

経済外交委員会（勝俣宣夫委員長）提言

「日本の活性化と競争力強化に向けて」

～世界に開かれた日本の創造のために～

**経** 済外交委員会（勝俣宣夫委員長）は3月27日、提言「日本の活性化と競争力強化に向けて～世界に開かれた日本の創造のために～」を発表した。

日本はバブルの後遺症による経済停滞を経て、今日では明るさを取り戻したかのように見える。

しかし、内には「人口減少・

少子高齢化」、外では「グローバル化」という、これまでにない大きな社会経済構造の変化に直面している。

今後、わが国が将来に希望を持ち豊かさを世界と共有していくためには、人口減少・少子高齢化やグローバル化といった変化に対応、あるいは変化を先取りしていく必要がある。その

ためには、日本経済の新たな長期成長シナリオを描き出し、それを着実に実行することで、持続的な成長を確実なものにしていくことが不可欠となる。

本委員会では、経済外交という観点から、日本の活性化と競争力強化に向けた施策の検討を重ねてきた。

提言の概略は以下の通り。

## 提言の概略

成熟期を迎えた日本経済に飛躍的な成長を期待することは難しい。今後は、日本が豊かさを世界と共有していくという観点の下、いかに潜在成長率を高めて、持続的な成長を続けていけるかが喫緊の課題となる。

こうした中、われわれは「日本の活性化と競争力強化」に向けて、経済外交の観点から「資源・エネルギーと環境問題への対応」「内なる国際化」「外への戦略的施策」の3つの課題に積極的に取り組んでいくべきと考える。

### I 資源・エネルギーと環境問題への対応

#### (1) 資源・エネルギー確保に向けた政府支援強化

石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）の位置付けの見直し、円借款供与や技術協力などの戦略的活用を通じて、官民一体での権益確保のための取り組みを強化し、わが国の資源確保の体制を一層固めていくべき。

#### (2) 資源開発における政府系ファンドの活用

資源開発における政府系ファンド（SWF）の活用を真剣に検討すべき。1兆ドルを超える外貨準備の一部を有効活用できれば、その意義は大きい。

#### (3) 省エネ・環境・食糧分野における政府開発援助の戦略的活用

政府開発援助（ODA）というプラットフォームにわが国の環境技術や制度を組み合わせれば、地球規模の問題の解決に資する国際貢献ができるはずである。また、ODAを通じた食糧技術の開発・移転は、わが国の食糧安全保障に寄与するであろう。

#### (4) ポスト京都議定書での実効的アプローチ

わが国は各国の排出削減負担の公平さを確保することに主眼を置き、国別総量削減目標の設定などルール作りの主導権を発揮していくことが重要。

また、排出権取引の導入についても、排出主体間での公平な基準の設定を前提として、真剣に検討を進める必要がある。

## Ⅱ 内なる国際化

### (1) 外国人労働者の積極的な受入と活用

単純労働者について、就労・教育・年金・医療などの社会的な受入態勢を整備しつつ、労働市場テスト<sup>\*1</sup>などの導入も進めながら、経済連携協定（EPA）<sup>\*2</sup>を通じた積極的な受入を推進すべき。また、留学生や外国人研究者を国内に定着させる取り組みも必須である。

### (2) 東京の国際金融センター化

アジアの国際金融センターを目指して、東京を世界的な金融・資本市場に育てていくことが肝要。昨年、金融庁が打ち出した「金融・資本市場競争力強化プラン」を着実に実行に移すほか、直接投資の受入を一層拡大させていくことが不可欠となる。

### (3) 空港・港湾整備

危機感を持って空港・港湾改革を大胆かつ速やかに進めるべきである。現状のままでは、ほかのアジアの国々が先んじて国際ハブとしての地位を固めていく中、日本のみが取り残されることになりかねない。

## Ⅲ 外への戦略的施策

### (1) EPA／FTAの深化

アジアや欧米など海外諸国の活力を取り込んでいくためにも、EPAの拡大のほか、EPAをさらに深化させていく必要がある。そのためには、官民一体でEPAの質の向上と、活用度を高めるための不断の努力を続けていくべき。

### (2) 国際標準化への積極的関与

わが国が有する知的財産権などを国際標準に高めるべく、国際標準化の取り組みを積極的に推進していくべき。

### (3) 知的財産権保護の強化

知的財産権の保護は、わが国がグローバルな経済活動を展開する上で欠かせない施策であり、日本政府が提唱している「模倣品・海賊版拡散防止条約（仮称）」の早期実現や、世界の特許取得の効率化などの取り組みを進めるべき。

## Ⅳ おわりに—世界に開かれた日本の創造のために—

今後、われわれが目指すべき社会は、「人口減少にもかかわらず経済が成長し、質の高い生活を享受できる、真に豊かな社会」ではないだろうか。そうした観点から経済指標を眺めると、これからは、国民一人当たりの指標や、海外での稼ぎを含んだGNI（国民総所得）<sup>\*3</sup>を重要な経済指標として積極的に採用していく必要がある。

これまで、日本の活性化と競争力強化のため、数多くの提言が各方面から提示されてきた。しかし実現に至らなかったのは、われわれ一人ひとりが変革の実行者になる覚悟を持ってなかったことに原因がある。まずはわれわれ自身が強い危機感を持ち、グローバル化の流れに食らいついていくという覚悟を持って、自らの「意識改革」<sup>\*4</sup>を図っていくべきであろう。

今こそ、わが国の政治・経済・行政のリーダーが主導的役割を担って、失敗を恐れずに困難な課題に果敢に挑戦し、行動を起こさなければならない。変革の「実行」<sup>\*5</sup>こそが、今のわれわれに欠けており、必要とされているものである。そうした中、われわれは世界のフロントランナーとして、新しい社会・産業システムを自らの手で創り上げ、「世界に開かれた日本」の創造に向けて、邁進していかなければならない。

<sup>\*1</sup>：国内労働市場の状況を踏まえて外国人に在留・就労の許可を与える制度。 <sup>\*2</sup>：自由貿易協定（FTA）の要素を含みつつ、投資、知的財産、基準認証、協力など幅広い分野での経済活動一体化のための取り組みも含む協定で、一般的には経済連携協定と呼ばれている。 <sup>\*3</sup>：GNI（Gross National Income）は、「国民」が1年間に生み出した付加価値の合計。 <sup>\*4</sup>：かつて構造改革により、経済停滞から立ち直ったイギリスの事例が参考になる。過去イギリスは、手厚い福祉政策や国営企業による非効率な経済運営によって長年不況に苦しんできたが、「ビッグバン」と呼ばれる金融改革をはじめとする大胆な規制改革や、移民受入による労働力補填を通じて、外に開かれた国創りを進め見事に復活を遂げた。 <sup>\*5</sup>：キャッチアップ型モデルでは、わが国の官僚制度は有効に機能してきたと言える。しかし現在、「縦割行政」の弊害によって思うように改革が進まないといったケースが散見される。例えば、最近の地方分権改革の議論を見ても、人口減少時代の中では国と地方の行政体制のスリム化が必須にもかかわらず、経済財政諮問会議の示した合理化案に対して各省からはゼロ回答が続いている。本提言書で挙げてきた施策を真に実効あらしめんためにも、行政システムの再構築を迅速に実施していく必要がある。